

黒岩宏次議員



自主財源の減少傾向に ストツプを!

「積極的な景気対策で収入の減少を打開しよう」

●平成24年度(本年度)一般会計予算収入は、町債発行減を差し引いても前年と比較して、約1億円もの大幅減が予想される。そのため「新規事業の縮小」「基金の取り崩し」「必要な経費の削減」などが提案されている。

●町民への増税ではなく、町有財産の処分や貸付地などの有効利用をめざす検討・洗い直しを求める。そして町の財政危機をどう打開していくか?

税で、長引く不況など経済情勢の影響で税収減になつていきます。三年に一度の評価替えに伴う固定資産税が見込まれていますが、徴収率も高める努力をします。自主財源の確保はもちろん、滞納者に対して厳しく対処していきます。本年度にスタートした総合計画で定めた三つの重点方針、分野別の5つの基本方針に基づきそれぞれの事業を展開していきますが、実施計画の戦略的事業や重点プロジェクトを着実に実施していくことにより活性化させ、自主財源を確保できると考えています。

「最悪の被害」を想定した対策が求められているが、その見解は?

●地震・津波の警報が発令されるとJアラート及び職員から町民へ情報を知らせ「安全・安心」の確認をしています。ですが、少子高齢化の進行が予想される一方で、東海地震や県西部地震等の大規模地震への備えを求められています。これに対応するために「自助」「共助」「公助」の充実・強化が必要と考えます。四月から「危機管理課」を新設し、安全安心な環境を整え、自治会とも連携を強化していきます。また、津波避難対策や急傾斜地における避難路などは県へ要望し、津波ハザードマップの改訂は本町地域に合わせた策定を早急に行っていきます。

最悪の被害を想定した 防災対策を!

「地震・津波等に対する十分な取り組みについて」

●「地域防災計画事業」「津波ハザードマップの改訂」はどのような見直しを考えているか。山津波、ライフライン、津波避難階段と避難路の整備計画等を早期に見直し



一般質問

機構改革

真鶴町役場に、新たに「危機管理課」が設置されました。

設置された理由は、今後予想される大災害対策を中心に、町のあらゆる危機に対し、より素早く対応するため、独立した新たな課を設置することとなりました。

「危機管理課」は、「環境防災課」と「企画調整課」の事務だった、(1)防災 (2)消防 (3)自治会 (4)広域行政 (5)広報広聴に関する業務を主に担当し、町長直轄の部署となりました。

今までの「管理課」は「危機管理課」と明確に区分するため、名称を「総務課」と変更し、「危機管理課」の新設に伴い、窓口事務を担当する他の部署は「環境防災課」と「税務町民課」の業務が一部移管され、新たに「環境防災課」が「町民生活課」になり、「税務町民課」が「税務課」に改められました。

